

米国 ~2020年も景気拡大は続く~

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

米景気は堅調さを維持

19年の米国経済は、政府機関の一部閉鎖、予算策定の遅れなどトランプ政権・共和党と民主党の対立や、米中貿易戦争のエスカレートなどによる悪影響を受けた。米中貿易戦争は、19年5月以降にエスカレートした。米国は5月に中国からの2,000億ドルの輸入製品に対する関税を10%から25%に引き上げ、9月1日には中国への制裁関税第4弾として、1,120億ドル程度の輸入製品に15%上乗せした。このような不確実性に加え、製造業を中心とした企業部門の景況感の悪化がみられたことを背景に、FRBは将来の景気悪化に対する予防的な措置として、7、9、10月と3回連続で25bpの利下げを実施した。金融緩和による株高、金利低下などに支えられ、良好な雇用・所得環境が持続し、米国経済は堅調な成長を続けた。

問題の米中貿易交渉は、12月5日時点で、部分合意もできていない。交渉は長引き、米中両国が要求を強めているため、年内の合意も難しい状況になっている。部分的な合意、あるいは合意に向けて前向きな交渉が続かなかで、中国が米農産物の購入拡大を続けていれば、米国側も20年の大統領選挙を控えて、関税引き上げを11月の選挙までは、見送るとみている。対中貿易赤字の削減に一時的に繋がる部分合意の場合でも、構造改革などは継続協議になるとみられ、18年から賦課している関税が撤廃される可能性は小さい。また、安全保障等を理由とした中国企業への規制強化なども続くだろう。

一方、中国は断続的な金融緩和・財政支援を行っており、著しい景気減速は回避されるものの、米中対立による貿易戦争の影響の残存、国内の不良債権など多くの問題を抱えており、経済成長は鈍化傾向を辿ろう。

また、世界景気は、FRBの3回の利下げを受け多くの国で19年に利下げが実施されているほか、20年もFRBの緩和スタンス継続を受け多くの国が金融緩和策を維持すること、IT関連財などでの循環的な調整が終了すること等が下支え

になるが、明確なけん引役は不在だ。世界景気全般の持ち直しの勢いは弱いと見込まれる。

FRBは金融緩和的なスタンスを維持し様子見

FRBは、3回の利下げの効果が遅れて出てくることで景気が支えられ、インフレ率はFRBの目標である2%に向けて上昇すると予想しており、この見通しが大きく変化しなければ、20年は様子見を続ける方針である。

財政面では、共和党と民主党が20、21会計年度の歳出上限の3,200億ドル上積みで合意したものの、本予算の成立は遅れ、暫定予算が策定された。大枠で合意していることから、20年の大統領選挙を前に予算の策定ができずに政府機関が閉鎖されるといった混乱が起きる可能性は小さく、年内にも合意された歳出上限額で予算が策定されよう。21会計年度も同様の理由で対立は抑えられ、景気にマイナスの影響を及ぼすことは回避される見込み。

以上を勘案すると、20年も貿易摩擦の継続など経済見通しに影響を及ぼすような不確実性が残存し、成長率を抑制する圧力になると予想される。しかし、世界景気の持ち直しや、FRBによる金融緩和や財政支出の拡大等に支えられ、20年の実質GDP成長率は前年比+1.9%(19年同+2.3%見込み)と緩やかな成長が維持されると予想する。

資料1 米国実質GDP成長率(前期比年率)

